

令和元年度 確定保険料・一般拠出金算定基礎賃金集計
(算定期間 平成31年4月～令和2年3月)

※概算・確定保険料・一般拠出金申告書(事業主控)と一緒に保管してください

労働保険番号	府県	所掌	管轄	基幹番号	枝番号	出向者の有無		事業の名称	電話	具体的な業務又は作業の内容
					000	受	名	事業の所在地	郵便番号	

区分 月	労災保険および一般拠出金(対象者数及び賃金)								雇用保険(対象者数及び賃金)								
	① 常用労働者		② 役員で労働者扱いの人		③ 臨時労働者		④ 合計 (①+②+③)		被保険者(⑧の免除対象高齢労働者分を含む)				⑧ 免除対象高齢労働者分				
	常用労働者のほか、パート、アルバイトで雇用保険の資格のある人を含めます。		実質的な役員報酬分を除きます。		① ② 以外の全ての労働者 (パート、アルバイトで雇用保険の資格のない人)を記入してください。				⑤ 常用労働者、パート、アルバイトで雇用保険の資格のある人(日雇労働被保険者に支払った賃金を含む)		⑥ 役員で雇用保険の資格のある人(実質的な役員報酬分を除きます)		⑦ 合計 (⑤+⑥)		⑧ ⑦の被保険者のうち、平成31年4月1日現在、満64歳以上(昭和30年4月1日以前生まれ)の労働者が免除対象となります。		
平成31年 4月	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円	
令和元年 5月																	
6月																	
7月																	
8月																	
9月																	
10月																	
11月																	
12月																	
令和2年 1月																	
2月																	
3月																	
賞与 年 月																	
賞与 年 月																	
賞与 年 月																	
合計							⑨	⑩					⑪	⑫		⑬	⑭

※A 次のBの事業以外の場合、各月賃金締切日等の労働者数の合計を記入し⑨の
総合計人数を12で除し小数点以下切り捨てた月平均人数を記入してください

常時使用労働者数(労災保険対象者数)

⑨の合計人数	申告書④欄に転記
÷12=	人

B 船きよ、船舶、岸壁、波止場、停車場又は倉庫における貨物取扱の事業においては、令和元年度中の1日平均使用労働者数を記入してください。

(令和元年度に使用した延労働者数/令和元年度における所定労働日数)

備考	役員で労働者扱いの詳細		
	氏名	役職	雇用保険の資格
			有・無
			有・無
			有・無
			有・無
			有・無

※各月賃金締切日等の労働者数の合計を記入し⑪および⑬の総合計人数を12で除し小数点以下切り捨てた月平均人数を記入してください。

切り捨てた結果、0人となる場合は1人としてください。
また、年度途中で保険関係が成立した事業については、保険関係成立以降の月数で除してください。

免除対象高齢労働者	
氏名	生年月日

ただし、64歳以上であっても、季節労働者等の短期雇用特例被保険者・日雇労働被保険者の方は、保険料が免除になりません。

雇用保険被保険者数 雇用保険被保険者数のうち、免除対象高齢労働者数

⑪の合計人数	申告書⑤欄へ転記	⑬の合計人数	申告書⑥欄へ転記
÷12=	人	÷12=	人

労災保険対象者分	⑩の合計額の千円未満を切り捨てた額	千円	
		申告書⑧欄(ロ)へ転記	
雇用保険対象者分	A 雇用保険対象者分 ⑫の合計額の千円未満を切り捨てた額	千円	A-B(千円単位にて計算)
	B 免除対象高齢労働者分 ⑭の合計額の千円未満を切り捨てた額	千円	千円
		申告書⑧欄(ハ)へ転記	申告書⑧欄(ホ)へ転記
一般拠出金	⑩の合計額の千円未満を切り捨てた額	千円	
		申告書⑧欄(ヘ)へ転記	